

DISCLOSURE

熊本県医師信用組合の業務現況 【ミニディスクロージャー】

令和3年9月末現在

ご挨拶

組合員の皆さまには、平素からお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
このたび、令和3年度上半期の決算状況を取り纏めましたので、ご高覧願います。
今後とも、なお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

熊本県医師信用組合
理事長 福田 稠

経理・経営内容

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和2年9月末 金 額	令和3年9月末 金 額
資 産 の 部		
現 預 金	11,514	11,630
預 け 金	9,954,803	11,851,517
有 価 証 券	7,443,989	8,156,026
国 債	1,354,861	1,344,610
地 方 債	2,141,752	2,127,300
短 期 社 債	—	—
社 債	3,790,320	4,420,300
株 式	900	900
そ の 他 の 証 券	156,155	262,916
貸 出 金	3,795,904	3,739,232
割 引 手 形	—	—
手 形 貸 付	11,487	6,500
証 書 貸 付	3,784,417	3,732,732
当 座 貸 越	—	—
そ の 他 資 産	72,798	69,588
未 決 済 為 替 貸	—	—
全 信 組 連 出 資 金	44,400	44,400
そ の 他 出 資 金	—	—
前 払 費 用	—	—
未 収 収 益	21,522	20,979
金 融 派 生 商 品	—	—
仮 払 金	124	—
そ の 他 の 資 産	6,752	4,209
有 形 固 定 資 産	2,737	1,963
建 物	—	—
土 地	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—
その他有形固定資産	2,737	1,963
無 形 固 定 資 産	87	847
ソ フ ト ウ ェ ア	2	762
の れ	—	—
その他無形固定資産	84	84
繰 延 税 金 資 産	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	—	—
貸 倒 引 当 金	△ 16,072	△ 20,860
(うち個別貸倒引当金)	(△ 4,014)	(△ 9,222)
資 産 の 部 合 計	21,265,763	23,809,946

科 目	令和2年9月末 金 額	令和3年9月末 金 額
負 債 の 部		
預 金 積 金	19,346,885	21,883,812
当 座 預 金	—	—
普 通 預 金	9,743,623	10,855,481
貯 蓄 預 金	—	—
通 知 預 金	—	—
定 期 預 金	9,207,340	10,661,628
定 期 積 金	236,712	239,182
そ の 他 の 預 金	159,209	127,520
借 入 金	400,000	400,000
借 入 金	400,000	400,000
そ の 他 負 債	8,998	8,889
未 決 済 為 替 借	—	—
未 払 費 用	6,293	5,891
給 付 補 て ん 備 金	45	49
未 払 法 人 税 等	1,081	1,372
前 受 収 益	14	8
払 戻 未 済 金	—	—
そ の 他 の 負 債	1,563	1,566
賞 与 引 当 金	3,288	3,001
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	39,761	21,820
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,825	6,630
繰 延 税 金 負 債	70,448	69,957
債 務 保 証	—	—
負 債 の 部 合 計	19,875,206	22,394,109
純 資 産	1,390,556	1,415,836
出 資 金	25,034	24,569
普 通 出 資 金	25,034	24,569
利 益 剰 余 金	1,133,749	1,141,917
利 益 準 備 金	42,342	42,342
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,091,407	1,099,575
特 別 積 立 金	1,074,293	1,084,293
(債券等償却積立金)	—	—
(退職給与積立金)	—	—
当期末処分剰余金	17,114	15,282
組 合 員 勘 定 合 計	1,158,783	1,166,486
その他の有価証券評価差額金	231,773	249,350
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	231,773	249,350
負 債 及 び 純 資 産 合 計	21,265,763	23,809,946

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年9月末	令和3年9月末
経 常 収 益	64,407	66,806
資金運用収益	63,753	65,056
貸出金利息	22,482	24,288
預け金利息	5,074	5,440
有価証券利息配当金	35,003	34,134
その他の受入利息	1,193	1,193
役務取引等収益	469	458
受入為替手数料	467	457
その他の役務収益	1	—
その他業務収益	150	270
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	149	270
その他経常収益	35	1,020
貸倒引当金戻入益	35	1,020
経 常 費 用	58,113	55,972
資金調達費用	3,526	3,823
預金利息	3,526	3,823
給付補てん備金繰入額	—	—
役務取引等費用	54	465
支払為替手数料	7	8
その他役務費用	47	457
その他業務費用	224	—
国債等債券償還損	224	—
その他業務費用	—	—
一般貸倒引当金繰入額	1,511	—
経 費	51,865	50,879
人 件 費	24,948	24,442
物 件 費	26,817	26,357
税 金	99	78
その他経常費用	931	805
貸出金償却	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	931	805
経 常 利 益	6,294	10,833
特 別 利 益	—	—
その他の特別利益	—	—
特 別 損 失	—	44
動産不動産処分損	—	44
税引前当期純利益	6,294	10,788
法人税、住民税及び事業税	1,615	1,761
法人税等調整額	△ 1,142	1,049
当 期 純 利 益	5,821	7,978
前 期 繰 越 金	11,293	7,303
当期末処分剰余金	17,114	15,282

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

預金種目別平均残高

(単位：千円：%)

種 目	令和 2 年 9 月 期		令和 3 年 9 月 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	9,461,374	49.82	10,884,719	51.59
定期性預金	9,528,833	50.18	10,213,315	48.41
合 計	18,990,208	100.00	21,098,034	100.00

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

定期預金種類別残高

(単位：千円)

区 分	令和 2 年 9 月 末	令和 3 年 9 月 末
固定金利定期預金	9,207,340	10,661,628
変動金利定期預金	—	—
その他の定期預金	—	—
合 計	9,207,340	10,661,628

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸出金種類別平均残高

(単位：千円：%)

科 目	令和 2 年 9 月 期		令和 3 年 9 月 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形	—	—	—	—
手 形 貸 付	22,330	0.63	2,888	0.08
証 書 貸 付	3,530,665	99.37	3,837,891	99.92
当 座 貸 越	—	—	—	—
合 計	3,552,995	100.00	3,840,780	100.00

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸出金使途別内訳

(単位：千円：%)

区 分	令和 2 年 9 月 末		令和 3 年 9 月 末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	864,288	22.77	861,312	23.04
設 備 資 金	1,803,790	47.52	1,549,642	41.44
個人消費・その他	1,127,824	29.71	1,328,277	35.52
合 計	3,795,904	100.00	3,739,232	100.00

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

有価証券種類別平均残高

(単位：千円：%)

区 分	令和 2 年 9 月 期		令和 3 年 9 月 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	1,272,975	17.80	1,299,231	17.11
地 方 債	2,004,306	28.02	2,003,816	26.39
社 債	3,779,094	52.84	4,115,847	54.20
株 式	900	0.01	900	0.01
その他の証券	94,763	1.33	173,952	2.29
合 計	7,152,040	100.00	7,593,747	100.00

(注) 1. 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。
 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

項 目	令和2年9月末	令和3年9月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	1,158,783	1,166,486
うち、出資金及び資本剰余金の額	25,034	24,569
うち、利益剰余金の額	1,133,749	1,141,917
うち、外部流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12,058	11,637
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12,058	11,637
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	1,170,841	1,178,123
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	63	634
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	63	634
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	63	634
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	1,170,778	1,177,489
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,260,848	7,919,679
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	—	—
うち、繰延税金資産に係るものの額	—	—
うち、前払年金費用に係るものの額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	215,716	221,015
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	7,476,564	8,140,694
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	15.65%	14.46%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第22号）」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

■ 自己資本の充実の状況（リスク・アセット、所要自己資本）

(単位：千円)

	令和 2 年 9 月末		令和 3 年 9 月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	7,260,848	290,433	7,919,679	316,787
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー ※ 2	7,096,036	283,840	7,523,046	300,921
(i) ソブリン向け	105,320	4,212	104,686	4,187
(ii) 金融機関向け	2,011,259	80,450	2,390,415	95,616
(iii) 法人等向け	4,702,129	188,085	4,784,289	191,371
(iv) 中小企業等・個人向け	277,328	11,093	243,656	9,746
(v) 抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	—	—	—	—
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	215,716	8,628	221,015	8,840
ハ. 単体総所要自己資本額（イ+ロ）	7,476,564	299,062	8,140,694	325,627

- (注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット額× 4 %
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、わが国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウエイトが 150% になったエクスポージャーのことです。
5. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。
- ＜オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法＞
粗利益（直近 3 年間のうち正の値の合計額）× 15%
直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷ 8 %
6. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額× 4 %
7. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 最低所要自己資本額および配賦可能自己資本額

(単位：千円)

最低所要自己資本額（令和 3 年 9 月末現在）			配賦可能自己資本額（令和 3 年 9 月末現在）			
リスク・アセット計 (A)	最低所要自己資本比率 (B)	最低所要自己資本額 (A × B)	自己資本額 (A)	最低所要自己資本比率 (B)	最低所要自己資本額 (C)	配賦可能自己資本額 (A − C) (税引後)
8,140,694	4%確保の場合	325,627	1,177,489	4%確保の場合	325,627	851,862
	8%確保の場合	651,255		8%確保の場合	651,255	526,234

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

(単位：千円)

		期 首 残 高	増 加 額	減 少 額		残 高
				目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	令和 2 年 9 月末	10,546	12,058	—	10,546	12,058
	令和 3 年 9 月末	12,084	11,637	—	12,085	11,637
個 別 貸 倒 引 当 金	令和 2 年 9 月末	4,050	4,014	—	4,050	4,014
	令和 3 年 9 月末	9,795	9,222	—	9,795	9,222
合 計	令和 2 年 9 月末	14,596	16,072	—	14,596	16,072
	令和 3 年 9 月末	21,880	20,860	—	21,880	20,860

- (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

二. リスク・ウエイトの区分とエクスポージャーの額等

告示で定めるリスク・ウエイト区分 (%)	エ ク ス ポ ー ジ ャ ー の 額			
	令和 2 年 9 月末		令和 3 年 9 月末	
	格 付 有 り	格 付 無 し	格 付 有 り	格 付 無 し
0%	1,987,247	2,506,430	3,152,720	1,297,774
10%	1,053,206	—	1,046,860	—
20%	300,642	9,958,003	402,116	11,859,065
35%	—	—	—	—
50%	801,515	916	1,329,810	459
75%	—	280,339	—	243,656
100%	1,158,724	3,231,019	1,174,490	—
250%	—	—	99,850	—
合 計	5,301,337	15,976,708	7,205,846	16,612,057

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
3. エクスポージャーは、信用リスク削除手法適用後のリスク・ウエイトに区分しています。

銀行勘定における金利リスクに関して当組合が内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

当組合は、SMBC日興証券殿から提供を受けているNBAシステムを使用し、総金利リスク量の測定を行っております。

これは、過去5年間の観測データに基づき、保有期間1年の間に、一定の確率で発生し得る最大の損失額を見積もるものです。

(単位：百万円)

金利上昇時の金利リスク量	経済価値の増減額	
	令和2年9月末	△ 202
	令和3年9月末	△ 192

金融再生法開示債権および同債権に対する保全

(単位：千円：％)

区 分		債 権 額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 額 (D) = (B) + (C)	保 全 率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和2年9月末	—	—	—	—	—	—
	令和3年9月末	—	—	—	—	—	—
危 険 債 権	令和2年9月末	4,014	—	4,014	4,014	100	100
	令和3年9月末	4,014	—	4,014	4,014	100	100
要 管 理 債 権	令和2年9月末	30,686	—	97	97	0.31	0.31
	令和3年9月末	24,835	—	77	77	0.31	0.31
不 良 債 権 計	令和2年9月末	34,701	—	4,112	4,112	11.85	11.85
	令和3年9月末	28,850	—	4,092	4,092	14.18	14.18
正 常 債 権	令和2年9月末	3,761,209					
	令和3年9月末	3,710,382					
合 計	令和2年9月末	3,795,910					
	令和3年9月末	3,739,233					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価および評価損益

(単位：千円)

項 目		取得価格または契約価格	時 価	評価損益
有 価 証 券	2 年 9 月 末	7,129,484	7,443,989	314,505
	3 年 9 月 末	7,828,760	8,156,026	327,265
金 銭 の 信 託	2 年 9 月 末	—	—	—
	3 年 9 月 末	—	—	—
デリバティブ等商品	2 年 9 月 末	—	—	—
	3 年 9 月 末	—	—	—

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会：平成11年1月23日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。
3. デリバティブ等商品とは、預金等と協同組合による金融事業に関する法律施行規則第41条1項第5号に掲げる取引(金融先物取引、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券デリバティブ取引等)を組合せた商品です。

地域密着型金融の円滑化について

- 当組合における「地域」とは、熊本県の地域医療を支える組合員の皆さまです。
- 組合員の皆さまに、より良い金融サービスを提供すべく、以下の事項に注力しております。
1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

新規ご開業資金や事業承継ローン「譲り業」のご融資

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

経営以外の第三者の連帯保証を原則不要とする熊本県信用保証協会や全国しんくみ保証の活用

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域医療に関する情報の収集と組合員の皆さまのニーズの収集等による、適切な金融商品のご提供

地域貢献について

「組合員の相互扶助」を基本理念とする当組合は、上記「地域密着型金融の円滑化」による「地域医療への貢献」が最重要課題と捉えております。

また、文化事業等への貢献として、熊本県医師会主催の総合芸術祭、ゴルフ大会等への協賛をおこなっております。

事 務 所 の 名 称 ・ 所 在 地

Kumamoto
Doctor's
Credit
Cooperative



熊本県医師信用組合

〒860-0806

熊本市中央区花畑町1番13号

熊本県医師会館5階

TEL 096-354-3000

FAX 096-324-4609

E-mail:kumamoto-kdcc@angel.ocn.ne.jp